

Beginning of a Magazine Interview

PRINCIPAL
JUNE. 2006

●巻頭インタビュー

この人に
聞く

橋爪大三郎

東京工業大学教授



格差社会と 教育の関係を問う[上]

近代社会の基本原則のひとつに、「職業選択の自由」があります。職業選択の自由は、個人の人生の選択肢を拡げるという意味で、悪いことではありません。実際に、職業選択の自由を保証するには、就職の機会がひろく提供されなければならない。これが、労働市場です。

労働市場では、高い能力のある人が高い賃金、低

今、大きな問題となっている格差
——「所得格差」

橋爪 格差とは何でしょう。今、世の中で問題となっている格差は、所得格差です。正規雇用の正社員と、派遣社員や非正規雇用のパート職員のあいだに、大きな待遇の違いがある。フリーターも増えている。このギャップが問題になっている。労働者が、いくつかのグループに分かれ、かつてのような「総中流」ではなくなってきたという感覚。これが、格差社会が話題になっている背景だと思います。

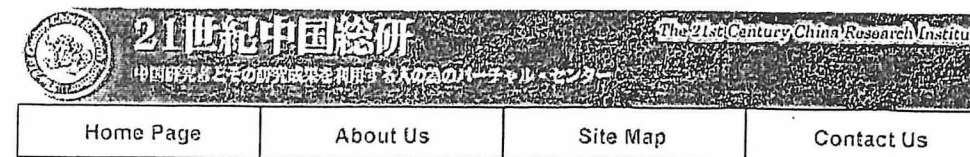
では、この問題をどう考えればよいのか。

近代社会の基本原則のひとつに、「職業選択の自由」があります。職業選択の自由は、個人の人生の選択肢を拡げるという意味で、悪いことではありません。実際に、職業選択の自由を保証するには、就職の機会がひろく提供されなければならない。これが、労働市場です。

21世紀中国総研:日本のチャイナ・ウォッチャー <は行>

おまけ

1/5 ページ



日本のチャイナ・ウォッチャー <は行>

<目次>へ戻る

2006.4.4更新

あ行 | か行 | さ行 | た行 | な行 | は行 | ま行 | や行 | ら・わ行

◆ 氏名 (ふりがな—敬称略) ①所属等 ②専門 ③主要著作 ④住所 ⑤メールアドレス ⑥ホームページ

◆ 橋爪 大三郎 (はしづめ だいさぶろう)

- ① 東京工業大学 大学院社会理工学研究科 価値システム専攻 教授
- ② 社会学、現代中国研究
- ③ 『隣のチャイナ—橋爪大三郎の中国論』(夏目書房、2005年)
- ④ 『ヴォーゲル、日本とアジアを語る』(平凡社新書、2001年)
- ⑤ 〒152-8552東京都目黒区大岡山2-12-1-W9-30東京工業大学
- ⑥ hashizma@valdes.titech.ac.jp
- ⑦ <http://www.valdes.titech.ac.jp/~hashizma/>

http://www.21ccs.jp/chinawatchers/chainawatcher_ha-gyo.html

2006/04/05

い能力しかない人が低い賃金をうる仕組みになって
います。単位時間の労働で、より多くの付加価値を
生み出した人が、その対価として、高い所得をえら
れるのです。非常に大きな付加価値を生み出す人、
例えばベストセラーの作家とか、むずかしい心臓手
術ができる医者とかは、時間単価が高くて当然です。
企業に大きな利益をもたらす経営者も、所得は高く
ていい。

いっぽう、ごくふつうの誰でもできる労働をして
いる人は、ごく普通の賃金をうる。高所得の人から
並みの所得の人まで、なだらかに分布するのが労働
市場です。

ただしこの関係は、固定したものではありません。
ある業種、ある産業が成長すると、そこに新しくた
くさんのポストが生まれ、大勢の労働者を吸収しま
す。反対に、構造不況業種のように、今後縮小する
しかない産業があると、労働者は失業して転職して
いく。失業とか転職の可能性は、労働市場に構造的
に組み込まれているわけですね。

は、本来、若者の雇用機会を拡大するためのもので
した。なのに、若者は反対した。私自身、あの政策
は、若者の雇用を容易にし、雇用を拡大する効果が
あると見ていましたが、フランスの若者にそのあた
りを説明し理解させるのはむずかしかったようです。
労働者の一部に、権利や保護を与えてしまうと、
それが既得権となって、その保護に甘んじる傾向が
生まれる。それ以外の労働者とのあいだに、格差を
生む。結局、残りの労働者がとんでもないとばっち
りを被る。よかれと思って始めた労働政策が、労働
市場をゆがめて、格差を生む。社会にはそういう複
雑さがあります。

日本でなぜ今のような所得格差社会が生まれたの
か。つぎのように考えられます。

昭和三〇年代、四〇年代前半までは高度成長。オ
イルショックを切り抜け、五〇年代からバブルの前
までは、安定成長の世の中でした。そしてバブル景
気を迎え、企業はどんどん人を雇い入れ、賃金も上
がりました。労働生産性以上に賃金が上がってしま

労働者が足りない業種はだんだん賃金上がり、
逆に余っている業種はだんだん賃金下がっていく。
これは、労働市場が機能するためになくてはならな
いことです。好況業種と構造不況業種で、賃金に差
がつくのは、正常な現象だと思います。「格差」の
一種かもしれないが、なくせない格差ですから、格
差とよんでみても仕方がない。
いま問題となっているのは、このように説明でき
ない、正常ではない格差です。

職業選択の自由と労働市場の停滞を生む ある要素とは

橋爪 では、職業選択の自由と労働市場があるところ
に、こういう条件が加わると、いま問題となつて
いる格差社会になってしまふのか。

今年の三、四月、フランスで、新しい雇用政策に
反対する大規模なデモがあり、世界的なニュースに
なりました。このデモの発端となったフランス政府
提案の若者向け雇用政策「初期雇用契約(CPE)」

つたのです。そのあとバブル崩壊。企業は急に、資
金繰りが苦しくなり、たるんだ経営を徹底的に見直
す必要が出てきた。

賃金のような固定経費は簡単には下げられません。
団塊世代の社員は余っているが、退職を促しても、
おいそれとは辞めてくれない。売り上げも伸びない。
そうすると、ほかのかたちで経費の節減を図ってい
くしかありません。まず、新規採用をやめました。
でも、若い人は必要です。そこで、正社員として採
る代わりに、派遣やフリーターで間に合わせた。日
本中の企業がそれをやったのです。

正社員「保護」策が格差社会を生んだ

橋爪 この結果、年功序列、終身雇用のまま企業に
安住して、正社員としての待遇を受ける人びとと、
その枠に入れてもらえない人びとという、二種類の
グループができました。正社員とほとんど同じ仕事
をしているのに、待遇が違う。それなりの責任を持

たされるものの待遇がともなわず、三〇歳になっても三五歳になっても四〇歳にもなっても、先の見込みがない。このような人びとが、層として生み出されてしまっています。

これと、パラサイト・シングルの増加も、関係があるかも知れない。非正規雇用の人びとは、生活費を節約するために、親元にいる割合が増えます。親元にて家賃や食費の負担がなければ、それなりに優雅な生活が送れますが、結婚するとたんに生活水準が下がる。だから、結婚しない。その結果、出生率が下がります。

実際には、いろいろな要因がからみ合っていますから、正確なことを言うのはむずかしいのですが、何かこのあたりのことがみなつながっていると、誰しもが感じるようになりました。

要するに、高度成長・安定成長・バブルを経て、ポストバブルのゼロ成長の一五年。この期間に、企業が取った対応の結果として、現在のような現象が生まれたと言えます。

ていく。時間がかかりますが、あと一〇年、一五年で、この状況は解消されていくと、私は考えています。

——「責任を持たなくていいから」「気楽に仕事をしたい」というので、フリーターを自ら選んでいるという若者、そしてニートの増加も問題となっています。

橋爪 「意欲低下」ですね。そういう現象があるとするれば、いま述べた労働市場のゆがみが生み出したものではないか。将来への希望があったとしても、中学・高校の段階から、あなたの進路はこの程度とわかってしまう。無理して大学に進んでも、よい就職はなさそう。

マラソンみたいなもので、距離が開けば開くほど一発逆転はむずかしい。そこで「遅れないでついていくだけでもいいや」「歩いてもいいや」と、意欲低下を生み出してしまう。

これは、一人ひとりがめいめいの目標をきちんと見つけられないという意味で、教育の失敗です。

ここで、どこが正常でなかったかと言うと、バブルが崩壊し労働生産性が低下しても、正社員の人たちの賃金は下がらず、雇用も維持された。ここにありわけです。そのとばっちりで、非正規雇用が増えちゃった。

これが格差社会の、大体のスケッチです。

学校教育の失敗が引き起こす

「意欲低下」の若者の増加

橋爪 もしも、正社員の人びとの賃金が下がり、一部は労働市場に出て別の産業に回っていけば、すべての人に平等なチャンスが開かれて、二種類の労働者が生まれたりはしなかったでしょう。でも、もしそんなことになったら、企業は社員の忠誠心を確保できずに、空中分解してしまいます。

現在は、その正社員の人びとを抱え込んでいるコストを、派遣・パート・アルバイトなどの正社員でない人びとが負担しているという、過渡的な状態です。現在の正社員の人びとも、やがては会社を去つ

てつかく労働市場があつて、職業選択の自由があるのです。

職業選択の自由とは「みんなが自分のやりたい仕事を見つけることができる」ことのはずです。意欲がなく、努力がなくて、「やりたい仕事」は見つかりません。その仕事ができるはずありません。このまま、意欲低下の若者が増えれば、やれることをやるしかない「吹きだまりフリーター」ばかりになってしまふかもしれない。

職業に対する誇りの格差——威信格差

——先生は「威信格差」ということも指摘されていますが、今お話しされた所得格差とこの「威信格差」との関係についてお聞きしたいのですが。

橋爪 人間は、所得のために生きているものかという点、必ずしもそうではない。ひとにほめられるとか、評価されるとか、尊敬されるとか、自分で誇りが持てるとか、そういうことがとても大事なんです。

例えば、お金はうんともらえるが誇りが持てない仕事と、お金はまあまあだけれども自分で満足できて皆にもほめられ誇りが持てる仕事のどちらがいいかという、たいていの人は後者を選ぶのではないか。その誇りとは、ちゃんと確実に人の役に立ったという実感、そして、他者からの社会的評価によって確実になる。本人の自覚と、周囲からの評価が合致して、職業的な誇りが得られるのです。

ところが、フリーターは、ほかの誰かと置き換え可能な仕事、技術が蓄積されにくい仕事です。一番誇りを持ちにくいかもしれません。所得も低いし、社会的尊敬もない。これで生きていくのは、なかなか辛いものがある。

そうすると、仕事と無関係なところに自分の生きがいを見つけるしかありません。音楽をやるとか、何かに凝るとか、趣味に走ってしまう。仕事にはならないから、持ち出し、消費なのです。それも、自分一人がわかる、またはごく少数人数の人びとにわかるというものにこだわって、それで自分の存在を証

橋爪 やる気のなくなった人間が大して仕事ができず、所得も得られないし、尊敬も受けられないのは、言うならば自己責任です。こういう場合は、社会がどの程度介入して救済すべきか、議論の余地があります。

しかし、「親が貧乏なので子どもも貧乏」「親の所得が低いから、子どもの機会が制限される」。これには介入しなくてはいいけません。実質的に、職業選択の自由がない、機会の平等がないということですから、人権問題です。

問題は、初等中等教育の段階で、質の差があるということです。公立学校が十分機能していないために、私立中高一貫校や塾・予備校が生徒を集めている。でも、私立中高一貫校や塾・予備校はお金がかかる。これを親が負担するならば、親の所得によって、子どもの受けられる教育サービスが違ってきます。

つまり、親の所得格差が子どもの教育格差になる。子どもの教育格差は子どもの所得格差になるわけだ

明しようとするというパターンになってしまう。オタクと同じかどうか知りませんが、似たところがあるかもしれない。

尊敬や威信の配分、文化の再生産は、労働市場のメカニズムではうまく処理できない。これは、労働市場の外側で確保すべきです。おそらくその場所は、学校であり、家庭であり、それから地域社会や、宗教、そういう場所になる。これらは本来、経済の論理でとらえられるものではありません。なのに実際は、そこでも経済の論理が幅をきかせている。

これが、いま日本で、社会的威信や尊敬、尊厳、文化というものが失われていくように思われる、主な原因だと私は思います。

所得格差↓次世代の教育格差・所得格差の連鎖を断ち切るには

——所得格差がさらに問題となるのは、それらが次世代に再生産され、拡大されていくという点にあるという説があります。

から、結局は、親の所得格差が子どもの所得格差に再生産されるでしょう。これは放置できません。

この悪循環を断ち切るためには、公立学校（税金の負担で社会が支えている学校）の教育の質を、私立学校や塾・予備校並みに高めなければならない。初等中等教育、公立学校の再生。ここに社会的資源、資金を投資しないといけないんです。

いっぽう高等教育（大学）は、費用を学生が自己負担することにして、親が支払わなければならない。親が支払うと、親の負担能力によって子どもの受けられる教育サービスに差がついてしまう。学生はお金がないから、奨学金を貸与するのですが、将来働いて返す能力と覚悟のある人が、大学の学費ローンを組んで、自分で支払う。そうすれば、親の所得格差は子どもに反映しなくなる。

このやり方にはいろいろ副作用があるし、慎重に考えなくてはなりませんが、政策としてはこれ以外にない。

（つづく）

Beginning of a Magazine

Interview

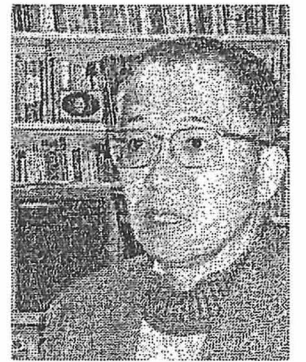
PRINCIPAL
JULY. 2006

●巻頭インタビュー

この人に
聞く

橋爪大三郎

東京工業大学教授



格差社会と 教育の関係を問う [下]

実現した七年前の教育改革の提言。
しかし教育システムは変わらず

— 前回は、格差社会について、その現状とそれに至った構造的な問題をお話いただきました。その中で、教育格差についても触れていただきましたが、今回は、橋爪先生の教育改革論をお話しいただきたいと思います。一九九九年に橋爪先生たちが中心となり、財団法人・社会経済生産性本部から、二十一世紀を展望した教育改革のあり方についてさまざまな提言が出されました。まずはこの進捗状況から分析いただけますか。

橋爪 この提言は、部分的には理解され、さまざまな分野で取り入れられています。例えば品川区では、一部で小・中学校の学制廃止が廃止、この春から小中一貫校がスタートしました。

でも、それはあくまでも一部。これらの提言をまとめた『選択・責任・連帯の教育改革「完全版」』（堤清二・橋爪大三郎編、勁草書房）にも書きまし

たが、システムとして教育全体を変えないとだめなんです。七年後の今も、システムは、まだ元のまま。緊急の課題というのはますます深まっていると言えないではないでしょうか。

高校教育が空洞化している

橋爪 一番変えないといけない点は、高校をきちんとすること。特に、高校のいわゆる中堅校と底辺校を教育機関として成立させることです。

高校が変われば、小・中学校も変わります。今の制度の矛盾の一番大きい点は、ほぼ全員が高校に行くのにもかかわらず、高校が義務教育ではないため、入学試験があるということです。入試によって成績順に生徒は振り分けられる。そうすると、いい高校（進学校）・普通の高校（中堅校）・ダメな高校（底辺校）ができてしまう。

高校というのは義務教育ではないので単位制です。単位が揃わなければ卒業できないということもある

はずです。でも、底辺校の先生は、「うちの生徒では普通に試験しても誰もパスしない。一人ひとりはいらないところがあるのにかわいそうだ。授業に出てきて先生の言うことを聞けば、みんな卒業証書をあげましょう」と考えてしまう。すると子どもたちは、「卒業できないはずがない」「学力なんて関係ない」と認識してしまいます。そうすると、あくせなく勉強しても損ですから、勉強する意欲はますますなくなってしまう。

底辺校といわれているこういう高校がそういうことだと、それよりも勉強ができたはずの中堅校の生徒も、落第したり卒業できなかったりしたらおかしい。そこで、その先生たちも、やはり全員卒業できるようにする。そうすると、中堅校の生徒も勉強する意欲をなくしてしまいます。

そして、もっと成績上位の生徒は、学校だけでは学力が伸びないことがわかってるので、塾や予備校に行ったり、浪人したりして、大学入試だけを動機にして勉強している。

つまり、すべての高校において教育が空洞化しているということ。高校では君たちのために将来必要な授業をしている。これを覚えて身につけよう。身につけたら卒業させてあげよう」という教育の論理が成り立たないのです。「先生たちは先生たちで勝手にやってよ。私たちは私たちが勝手にやるから」。これが今の高校の論理ですね。

——今のフリーター・ニートの増加もそのあたりにあると、先生はごらんになってるんですね。

橋爪 高校普通科の生徒が受ける教育は「普通教育」です。普通教育の目的とは、将来どのような道に進むのであれ、ソーシャル・ミニマム、つまり社会人としての共通必要知識を身につけるということです。このソーシャル・ミニマムとは、とても大事なことで、これによって社会の生産性や効率、福祉の水準が決まるのです。

義務教育が小四までで、すべての人が漢字が読めるとは限らなかった明治時代、新聞など多くの文書は総ルビでしたが、総ルビの文書は戦後見かけなく

なりました。常用漢字は読み書きができるという前提だからです。ところが実態はそうでもなくなりました。これは大変困る。コンピュータの説明書や職場のマニュアル。漢字が読めないために一割の人が理解できないだけでも、社会としてはとても困ります。初等中等教育が崩れてしまうということの恐ろしさはここにあります。

こういうことは本来、高校の卒業試験でやることです。高校の卒業試験というのは、本来資格試験、絶対評価であるべきで、単位をたくさん取ったからとか、出席日数が足りているかで評価するものにするべきではないと思います。

初等中等教育は「公設民営」で

——先の提言では「校長に権限を与えよ」ということも言われています。現在、ある程度は実現したかと考えますが。

橋爪 実態は、まだまだですね。

私が考えている初等中等教育の学校のあり方は、一口で言えば「公設民営」です。

初等中等教育に税金を使う必要があるのはどうしてか。これは親の所得と無関係に、すべての人々に同等な教育サービスを行うためです。親の所得と無関係にサービスを行うためには、教育サービスを商品にしてはいけません。市民であるから、社会のメンバーであるから、その家庭の子どもは全員、学校に通う権利があつて、教育サービスが受けられる。こういうシステムは税金でつくる以外はないです。施設など、社会的に設置するべき。だから「公設」です。

でも、「公設」だからといってその教育サービスを一律にする必要はあるでしょうか。ただ、一律にする必要があるのは、高校卒業時のシビル・ミニマム、ナショナル・ミニマムです。すべての人が、漢字の読み書きができる、日本語を理解できる、方程式がわかる。それから元素とか分子とか基本的な科学的知識があれば、あまり非合理的ことをしなくて

すみます。社会の中で何が起きているかということとを理解できて、自分の人生を組み立てられる。これが生きていくためのスキルです。これを身につけることが、初等中等教育の目的です。

その方法論は、学校ごとに、教育者ごとに、多様であつていい。ただし、このミニマムに対しては妥協しない。

料理を例にとりましょう。料理というのは、どういう素材でどういう味付けをしてもいいけれど、基本的栄養素が入っていないかったら、それは食事と言えるでしょうか。

どんなに創意工夫のある料理でも、タンパク質とか炭水化物とかビタミンという栄養素がちゃんと入っていないてはいけません。教育においても同様なものが、シビル・ミニマム、ナショナル・ミニマムなんです。そのものは強制でも何でもありません。芸術を伸ばすのが得意な先生がいたら、そういう学校をつくる。学校に行かせたくない親やそのグループが教育する学校でもいい。ミニマムさえ満たせ

ば、学校でなくてもいいかもしれませんが、学校というのは、大勢の子どもを少数数の教師で一度に教育できるという点で効率的ですから、社会の資源の節約になります。やはり学校というシステムがいいでしょう。

学校のやり方にもいろいろあります。だから、競争原理が働いて、いい教育が受けられるところに行けるようにしたい。だから、公設民営で、自由に運営できるようにする。

初等中等教育に求められる「学力」とは

——ソーシャル・ミニマムが、先生の学力観、学力のイメージというわけですね。学力に関して言えば、日本の子どもたちの「学力不振」「学力低下」が問題となっています。

橋爪 「学力」と一言で言っても、いろいろあります。初等中等教育に求められる学力とは、基本的なことがしっかり将来応用できるということです。か

も、間違える人はゴロゴロいます。

私の姉なんかは、四十歳にもなって自動車運転免許を取るときに、自動車は電気ではなくてガソリンで動いているということにびっくりしていました。「だってヘッドライトが点くんだから、電気で動いていると思っていた」と（笑）。

学校は実社会と同じ原理で運営を

——最後に、学校教育の役割とはなんだと思われるますか？

橋爪 学校というところの、一つのよい点は、それ自身が社会であるということです。社会に出ることを学ぶためには、学校が一つの社会になることがとてもよい。それまでは、子どもは家庭で親によって子ども自身を中心に育てられていますから、世界は自分を中心に動いているという思考でいます。

ところが、学校というところで集団生活を送る中で、自分と同じような他者が大勢いて、自分はその

け算の九九は覚えなくてはいけないことですが、〇〇くんは覚えるのに三週間だったけど□□ちゃんは四週間だったとかいう違いはまったく意味がありません。

ミニマムが身につくということが大事だということです。能力の違いということが問題になるのは、職業教育あるいは、大学、専門学校になってからです。

——学力低下論争は、学力というものの定義が、主張する人それぞれで、かみ合っていないということもいえますね。

橋爪 本当の学力とは、卒業してから十年、二十年経った大人の学力で測るべきだと思います。実際のところ、日本の大人の科学的知識というのは、世界的に見て自慢できるものではないですね。例えば、地球の周りを太陽が回っているか、太陽の周りを地球が回っているのか、ちゃんと区別ができるかといったら、意外なことにそうではない。分子と原子はどっちが大きいとか、非常に基本的なことを聞いて

一人に過ぎないということがだんだんとわかってくる。このことを受け入れるのは、実は心理的にとっても大変なことですが、学校という小さな社会でそれを体得していくわけです。

地域社会が機能していた昔は、近隣の子どもたちの遊び集団があつて、その中にガキ大将がいて、大きい子から小さい子まで大勢の子どもが、一緒に遊び、トラブルにもまれ、時にはケンカをし、人間関係のルールを学んでいました。しかし、その役割は、今ではあまり期待できなくなってしまうから、学校の役割はなかなか大きいわけです。

だから、小・中学校の学校教育の一番大事な点は、実社会と同じような原理によって学校も運営するというのが基本であるべきです。

このことを意識して学校教育を行っている人は少なすぎます。むしろ逆に、「小学生らしく」とか「中学生らしく」とか言って、実社会と違うことを、小中学生の特長にしたり、誇りにしたりして勘違いしている。管理のために学校独自のルールを勝手に

つくり、それに違反すると「学生らしくない」と言
って怒る。こういう教員がとて多いのです。

ミッション系の学校が各地にあります。ここの学
校のいい点に、学校のルールが社会のルールと共通
していることがあります。

例えば、学校の中に売店を設置し、その運営を生
徒が行います。中学一年で売店の帳簿をつける。ビ
ジネスをするわけです。なぜなら、実社会にビジネ
スがあるから、学校の中にもビジネスがなければい
けないからです。

実社会の中に警察があるから学校の中にも警察が
あります。だから、刑法もあり処罰もあります。懲
役みたいなのもあります。何か悪いことをすると、
図書館の本を片づけたりして放課後三時から五時く
らいまでそこにいなければなりません。

また、非常にいいことをしたりすると、皆が制服
を着なければいけない中で私服を着ていける自由が
与えられるということもあります。クラスのアクテ
イビティが高い場合には、クラス全体に与えられる

説明できないルールは全部なくし、合理的なルー
ルだけにすべきです。

※ ※

残念ながら、学校に厳しい目が向けられがちな今、
多くの学校では、学校批判をかわすために「学校の
中で問題がなければ、卒業した後のことなんて知る
もんか」というような無責任な姿勢を感じます。

極端なことを言えば、学校の中でどんなに問題が
あっても、卒業してから問題がなければいい。それ
が、社会に子どもたちを送り出す学校教育の潔い姿
勢だと思います。

★橋爪大三郎(はしづめ だいさぶろう)

一九四八年神奈川県に生まれる。東京大学大
学院社会学研究科博士課程単位取得退学。執
筆活動を経て、現在、東京工业大学大学院社
会理工学研究科価値システム専攻教授。理論
社会学を中心に研究を進める。

こともある。そういうときは、制服を着ている生徒
からは非常にうらやましがられます。日本だと「服
装が乱れている」といって、普通、教師は怒るでし
ょうね。

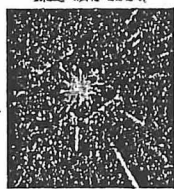
そういう制度があると、その権利がないのに私服
で登校するということは絶無になります。そんなこ
とを見ると、みんなに軽蔑されますから。制服を着
なければならぬ日はかえって制服をきちんと着ま
す。

ただし、ルールは押しつけという面が必ずあり、
それはやむを得ません。押しつけだから、理由が明
快である必要があります。理由が明快でないルール
を押しつけたら、それは抑圧です。その害悪という
のをよく知っておかなくてはなりません。

多くの教師は、学校とは社会の似姿であるという
ところに存在理由があるということをよくわかって
いない。当面の運営のために、「スカートのすそが
何センチ」とかいった管理のためのルールを設定す
る。百害あって一利なしです。

図解 教育現場の 危機管理マニュアル

図解教育現場の
危機管理マニュアル



生水雅之・廣瀬 元・齋藤 徹 著 定価1,890円

図解でわかりやすい危機管理マニュアル

- ★ 平易な内容で読みやすく、分かりやすい。
- ★ どのような場合にどう対処したらいいか明確。
- ★ 対策・対応に関する方針がはっきりしている。
- ★ 様々な場面に対応可能。
- ★ 事故がおきた時だけでなく、長期的に対応。

学校での危機管理の必要性が高まっている。
従来の、事例にもとづく論文形式の「危機管理本」とは違う、
チャート式に図解したきわめて現実的、実務的な危機管理マニュアル。

学事出版 ●ご注文はお電話か 03-3253-4626 / FAX 0120-655-514 <http://www.gakuji.co.jp>